

特別 会員ニュース

- クロアチア大使館／
クロアチア投資輸出促進庁 (APIU)
- チェコインベスト
(ビジネス・投資開発庁)
- ポーランド大使館
- ルーマニア大使館
- セルビア大使館
- トルコ大使館／
トルコ海外経済関係委員会 (DEIK)

クロアチア大使館／クロアチア 投資輸出促進庁 (APIU)

雇用と労務の総合情報サイト

「労働市場モニター (LMM)」を立ち上げ

「労働市場モニター (LMM)」は、クロアチア投資輸出促進庁 (APIU) と在クロアチア英国大使館が共同で企画・作成した雇用と労務の総合情報サイトです。これはクロアチア国内で雇用可能な労働力や、実際に人を雇う際に必要な諸経費などの情報をまとめた他に類をみないデータベースで、APIUのホームページ (<http://www.apiu.hr/labourmonitor>) から閲覧できるようになっています。この企画は、作成に携わった多くの機関および企業の1年間にも及ぶ努力、協力により実現しました。

投資先を選定する際には、マクロ経済状況、市場

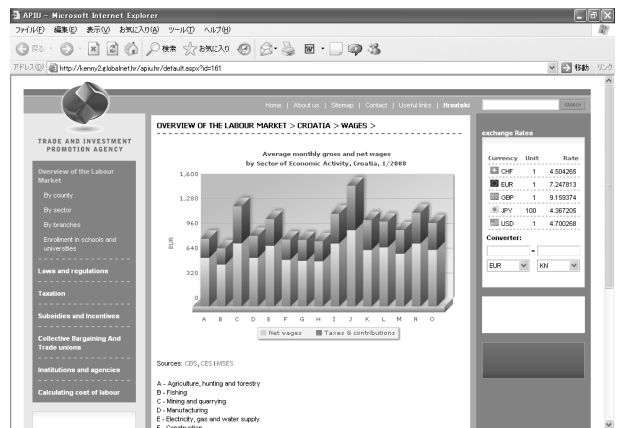
評価、インフラ整備などのほかに、進出先となる地域に必要な資格を保持する雇用可能な人材や人件費などの情報も把握する必要があります。LMMはこうした情報を包括的に提供することで、クロアチアへの外国直接投資誘致をサポートするものです。投資家の皆さまが労働力のコスト、人材プールおよび求職状況に関して必要な一次情報を確保するのに役立ちます。

LMMでは、地域別、セクター別にさまざまな検索が可能であり、投資家はそれぞれ自社のニーズに応じて最適な立地場所を選べます。特定の産業分野における人件費や、特定の資格を有する人材、特定の業務に適した人材について、随時、最新情報を入手できます。

LMMに掲載されている情報の一部を以下にご紹介します。

- ①地域別、産業分野別、教育水準別の人件費
- ②地域別、産業分野別、教育水準別の失業者数
- ③雇用関連の法規制
- ④社会保障費用、所得税
- ⑤投資奨励制度
- ⑥教育機関別入学・卒業者数 (専攻分野、最終学歴、地域別に何人の入学者・卒業者がいるか一覧できるもの。国全体と候補地域ごとの労働力に関する潜在力を簡単に比較できます)

LMMを使えば、日本にいながらクロアチアにおける雇用状況について事前にチェックすることができます。このツールを通じて、投資家は進出先候補の地域に関してあらかじめ下調べができ、その地域に



労働市場モニター (LMM) 産業分野別の人件費

どのような可能性が存在し、さらなる調査検討に値するかどうかを前もって確認できる機会を得られます。そして、それはクロアチアという国を理解し、クロアチアのさまざまな可能性を知るうえで大きな手助けになるでしょう。

LMMは一次情報収集のためのツールです。さらなるサポートが必要な場合には、APIUまでお問い合わせください。クロアチアでのビジネスおよび投資に関するあらゆるご質問にお答えいたします。また、日本からクロアチアをご訪問される投資家の皆さまを心より歓迎し、可能な限りのサポートを提供いたします。

LMMにはJOIホームページ（www.joi.or.jp/croatia_j）からもリンクしていますので、ぜひご利用ください。

お問い合わせは、クロアチア投資輸出促進庁（APIU）（Marko Jurcic、E-mail：marko.jurcic@apiu.hr、Webサイト：www.apiu.hr）、クロアチア大使館（TEL：03-5469-3014、FAX：03-5469-3015、E-mail：croemb.tokyo@mvpei.hr、日本語可）まで。

チェコインベスト （ビジネス・投資開発庁）

太陽電池／FPD関連工場現地視察ツアー

2008年5月25～31日、チェコ共和国で「太陽電池／FPD（フラットパネル・ディスプレイ）関連工場現地視察ツアー」が開催されました。ツアーは、半導体産業新聞の発行で知られる産業タイムズ社主催、チェコインベスト協力で行われました。

日本から2名の会社社長を含む9名の企業役員の方々、ならびに産業タイムズ社の代表2名がチェコを訪れ、チェコインベスト駐日代表ヴォトルバの随行でチェコのビジネス環境を直接体感いただきました。

ツアーでは11の会合と工場視察が行われました。参加者は、チェコインベスト本庁でチェコ国内の電気産業・半導体産業についての講演の後、JETROプラハの代表と面談し、プラハにあるチェコ最大のチェコ工業大学を訪問しました。その後、オリンパス、



太陽電池／FPD関連工場現地視察ツアー一行

CTP Invest、Acer、Qisda、Multidisplay、オーナンバ、Tatung、Plastik HT、そしてRF spinの立ち上げ段階のオフィスと合計9社の視察を行いました。5月28日にはプラハで、日本大使館の商務官参加の公式ディナーパーティーが開催されました。

忙しい視察スケジュールの合間をぬって、参加者たちはチェコの2大都市、プラハとブルノの市内観光を行いました。レストラン内にある小さなビール醸造所で製造されるチェコ名物のビールの試飲会を楽しむなど、チェコ共和国でのビジネス・投資環境のみならず、リラックスしたオフタイムを過ごせる雰囲気にも魅力を感じていただくことができました。

今回の視察が成功裏に終了し、チェコインベストでは今回のような視察ツアーを将来的にも引き続き開催していきたいと考えております。

チェコでの視察ツアーに関するお問い合わせは、チェコインベスト（ビジネス・投資開発庁）駐日代表ヴォトルバ・オンドレイ、TEL：045-222-2075まで。

EU産業・環境エネルギー視察

チェコインベスト協力のもと、福井商工会議所主催の「EU産業・環境エネルギー視察」が開催され、6月22日～30日にチェコ共和国、ドイツ、オランダの3カ国を訪問しました。6月12日に福井で開催された出発前のキックオフミーティングでは、駐日代表ヴォトルバが参加予定者へ視察内容の説明を行いました。

チェコインベストは、6月23日に行われたTPCA工場視察と日本人マネージャーとの面談のアレンジを行いました。TPCAはチェコ共和国コリーン市に

あるトヨタ自動車とプジョー・シトロエンの合弁会社で、欧州市場で発売されている小型車を生産しています。

お問い合わせは、チェコインベスト（ビジネス・投資開発庁）（駐日代表 ヴォトルバ・オンドレイ、E-mail：yokohama@czechinvest.org、TEL：045-222-2075、Webサイト：www.czechinvest.org）まで。

ポーランド大使館

気候変動に関する国際会議におけるポーランドの役割、「京都メカニズム」に基づく日本との協力および日本企業による対ポーランド投資について

ポーランドは、1996年10月26日に気候変動に関する国際連合枠組み条約を、2002年12月13日に京都議定書を批准した。EU域内国としてポーランドは1988年を基準とし6%の削減量が求められている。

ポーランドにおいて実施された共同実施プロジェクト（JI）としては、新エネルギー開発とエネルギーの効率化に関するプロジェクトが大半を占めている。これまで、ポーランドで確認されているJIは8件あり、うち5件が完了済みで3件が現在実施中である。2008年から2012年にかけての温室効果ガスの削減量は160万2322トンと見込まれている。

JIの結果、生み出された余剰排出枠を取引することにより、ホスト国には対価と新技術がもたらされる。しかしながら、ポーランドのEU域内排出量取引制度（EU ETS）への参加によって、JIによる排出削減量（ERU）とEU排出枠が重複充当される問題が発生するため、EU ETSに包括される部門のJIは将来的に難しいのが現状である。そのため、日本企業には、グリーン投資スキーム（GIS）を利用した投資が最も有益であると考えられる。

日本・ポーランド両国は、京都メカニズムを活用して協力し、ポーランドにおいて地球温暖化防止のための環境対策事業を実施することにより、日本が京都議定書の数値目標を達成するための覚書を本年中に締結する予定である。ポーランドにとっても、余剰排出枠の取引により収入が得られるとともに、その収入で温室効果ガス削減とエネルギーの効率化

を図る事業が実現できることになる。

今後、両国はGIS実現のため、双方協力のもとで覚書の方針および具体的な手続きをまとめる予定である。ポーランド側にとって重要なのは、両国間の情報交換と、京都議定書の定めに従ったJIが公式に承認されることにより、共同実施プロジェクトが実現されることである。GISを実施するに当たり、ポーランドは、温室効果ガス排出枠（AAU）の取引により得られる収入を、GISに含まれる事業への資金として使用することを保証しなければならない。ポーランドがAAU取引によって環境対策資金が得られることを明記した覚書が調印されることにより、環境保護に携るポーランドの企業が温室効果ガス排出量削減に役立つ最新技術を導入できるようになる。

2004年におけるポーランドの温室効果ガス排出量は京都議定書の排出枠を37.1%下回り、年間約7000万から1億AAUの余剰排出枠が出ることになる。2008年から2012年にかけても同様の余剰排出枠が出る計算である。

ポーランドは現在、京都議定書の数値目標を達成するのが難しい国々に、この余剰排出枠を移転できる状態にあり、主な取引国としては旧欧州連合15カ国、日本、カナダが予想される。その他、経済協力開発機構（OECD）や世界銀行といった国際機関からの関心も高く、年間5億～6億4000万AAUの排出枠需要が見込まれる。

ポーランドに投資する外国企業は、JIによる削減排出量の第三国への転売、排出量取引、もしくはEU ETSの枠内での権利転売によって温暖化対策事業のための新たな資金源を得ることもできる。ポーランドをはじめとする余剰排出枠をもつ国々は、権利移転することにより石油、冶金、セメント、エネルギー産業等において近代化や代替燃料の開発事業のための資金を得ることが可能となる。しかしながら、制度の複雑さが排出量取引を実施するうえで大きな障害となっている。

バリに続く第14回締約国会議（COP14）は、2008年12月にポーランドのポズナニで開催される。COP14の課題は、排出量削減を目的とした具体的な活動にテーマを絞り、2009年12月にコペンハーゲンで開催されるCOP15への架け橋となるとともに、気候変動に関する国際連合枠組み条約（UNFCCC）締約

国が2013年以降の京都後の国際的枠組みをコペンハーゲンにおいて採択することに合意しているため、コンセンサスを得るために必要な条件を設定することである。COP14は189カ国から大臣級の代表者の参加が見込まれている。

このように、ポーランドは気候変動に関する国際的取り組みに積極的に参加しており、地球温暖化対策は、北海道洞爺湖で開催される主要先進国首脳会議（G8）においても主要テーマのひとつとなると見込まれる。今後、同分野における日本・ポーランド両国間の協力の一層の発展が望まれることから、本年秋にはポーランド共和国環境省および駐日ポーランド共和国大使館の共催により、ポーランドにおけるGIS、JI、ETS分野への投資の可能性について、東京でセミナーを開催する予定である。

GIS、ETSに関する両国協力の可能性についての詳細は、駐日ポーランド共和国大使館経済部までご連絡ください（E-mail：ekonomial@poland.or.jp）。

ルーマニア大使館

ルーマニア国オビディウ・シラギ中小企業・通商・観光・自由業大臣が日本を訪問

本年4月10日～12日、ルーマニア国オビディウ・シラギ中小企業・通商・観光・自由業大臣が日本を訪問しました。

訪問に先立つ4月8日～10日には、ルーマニアから経済ミッションが来日しました。同ミッションの参加者は、中小企業・通商・観光・自由業省の代表团、ルーマニア輸出入銀行、ルーマニア消費者保護局に加え、下記の民間企業の代表者です。

- ・MANCONSTRUCT（建設資材販売会社）
- ・AWB TECHNIK（技術サービス）
- ・WOTANA POLIOPTIC（電子・光学装置）
- ・FIESTA（観光）
- ・WESTMERIDIAN（観光）
- ・GARDEN DESIGN（植物、花卉）
- ・FAUR（重工業）

横浜および熱海のルーマニア名誉領事館が後援した、それぞれの都市での懇談会開催に加え、シラギ大臣は、経済産業省の山本香苗大臣政務官を表敬訪

問し、意見交換を行いました。席上、以下の項目が話題となりました。

○両国間の貿易は、2007年の日本からの対ルーマニア輸出額は5億4130万ドル、輸入額は4億2530万ドル。2001年の日本からの対ルーマニア輸出額1億7130万ドル、輸入額1億1770万ドルと比較して格段に増加。

○両国の経済関係のさらなる発展・強化に向けた方策。

大臣政務官は、世界知的所有権機関（WIPO）の事務局長に高木善幸氏が立候補したこと、京都議定書の「グリーン投資スキーム（GIS）」に対する日本の取り組みについて述べられ、ルーマニア側からのサポートを期待する旨表明されました。また、シラギ大臣は、甘利明経済産業大臣をルーマニアへ招待する旨表明しました。

ルーマニア代表团は、愛知県豊田市のトヨタ自動車を訪問し、シラギ大臣がルーマニアの自動車産業における両国間の協力とその可能性について語りました。

ルーマニア代表団の日本訪問の最後に、日本ルーマニア経済委員会との懇談会が大阪で開催され、日本ルーマニア経済委員会の井上会長が両国間の経済・貿易関係強化の重要性について述べられました。また、5月11日～5月16日に同委員会の代表团がルーマニアを訪問し、ブカレスト日本商工会や合同経済委員会との懇談、株式会社マキタ（電動工具）工場見学、FAUR SA（重工業）見学などが行われました。

お問い合わせは、ルーマニア大使館（商務部参事官 エウジエン・ネゴイツァ、TEL：03-3479-0311、E-mail：economic@ambrom.jp）まで。

セルビア大使館

セルビア、EUと安定化・連合協定を締結

4月29日、セルビアは欧州連合（EU）と安定化・連合協定を締結しました。協定文書は、セルビア側からボジダル・ジェリッチ副首相、EU側から欧州委員会オリ・レーン拡大担当委員およびEU議長国スロベニアのディミトリ・ルベル外相によって署名さ

れました。この協定締結により、セルビアとEU諸国間での貿易および政治的な関係が強化され、今後のセルビアのEU正式加盟への道を開くものと期待されています。

フィアット社とザスタヴァ社で 戦略的協力および合併会社設立に合意

戦略的協力および投資に関する合意覚書が4月30日、セルビア経済地域開発大臣とイタリア・フィアット社アルフレード・アルタビラ副社長との間で調印されました。この覚書にはフィアット社が70%、セルビア政府が30%を保有する合併会社の設立が明記されています。この合意により、フィアット社は2009年末までにクラグエバツツで年間20万台の最新型Aクラス乗用車の製造を開始します。また、2010年からのプロジェクト第2フェーズでは、別のBクラスモデルの製造開始が予定されており、これによりフィアット・ザスタヴァ・グループの年間生産台数は30万台となる見込みです。

フィアット社の投資額は第1フェーズで7億ユーロが見込まれています。これに対しセルビア政府では、4年間で1億ユーロの出資を行うとともに、10年間の法人税免除、クラグエバツツ地区での土地使用料、地方税等の全額免除およびフリーゾーンの設置をコミットしています。

覚書では同じくイタリアのトラックメーカー、イヴェコ (Iveco) 社とザスタヴァ・カミオニ (Zastava Kamioni) 社の合併事業開始も計画されています。

セルビア議会選挙で親EU派が勝利

「ヨーロッパのセルビア」を標榜する民主党連合がセルビア総選挙に勝利しました。去る5月11日に実施されたセルビア議会選挙では、民主党連合が定数250のうち102議席を獲得、一方、極右民族派セルビア急進党は78議席で第2党にとどまりました。自由民主党は13議席、穏健民族派セルビア民主党・新セルビアは30議席となりました。他方、セルビア社会党 (SPS) は20議席を獲得しました。残りの7議席は少数民族政党に配分されました。

欧州委員会オッリ・レーン拡大担当委員は、セルビア選挙で親EU派が勝利したことについて「望ましい結果であり歓迎する」と述べるとともに、EUはセ

ルビアのEU加盟を早める準備ができていると付言しました。オッリ・レーン委員は、セルビアは西バルカン地域での強国となることができるとし、セルビアのEU加盟促進について早ければ2008年末までにセルビアに加盟候補国のステータスを付与することを含め、EU側での受け入れ準備が進められていることを強調しました。

お問い合わせは、Goran Radosavljevic (セルビア投資輸出促進庁 (SIEPA) Marketing & Research Consultant、TEL: +381 11 33 987 72、FAX: +381 11 33 988 14、E-mail: goran.radosavljevic@siepa.sr.gov.yu) まで。

トルコ大使館／トルコ海外 経済関係委員会 (DEIK)

日本・トルコ関係の概要

トルコと日本は、1870年代に最初の外交関係を結んで以来1世紀以上の間、友好的な関係を維持しています。1890年、和歌山県串本沖でオスマントルコの軍艦エルトゥールル号が沈没した際、生存者に天皇陛下や日本人が示してくれた思いやり、イラン・イラク戦争中、テヘランに取り残された日本人のトルコ航空による救出など、互いの献身的な行動が2国間の関係をより強くしてきました。しかしながら、この素晴らしい外交関係は2国間の経済的関係には十分反映されていないようです。現在の2国間の投資・貿易は、潜在性を考えるとまだまだ発展の余地がありそうです。

急速とはいえませんが、トルコとの貿易、トルコへの投資に対する日本企業の関心は近年高まっています。この主な理由は、トルコで大規模な生産・貿易を行っているトヨタの成功にあります。トヨタに続いて、多くの自動車メーカー、電気・電子機器メーカーがトルコに拠点を設立しました。

トルコに対する投資額で、日本は世界第8位です。最大の投資者はトヨタで、1990年に設立したアダバザル工場の生産能力と輸出規模を徐々に拡大し、これまでに総額12.5億ドルを投資しました。いすゞ、ホンダなどの多くの日本企業がトヨタに続き、トルコ

表1 トルコの対日本貿易

年	輸 出		輸 入		貿易額
	日本への輸出 (百万ドル)	全輸出に対する 日本向けの シェア (%)	日本からの 輸入 (百万ドル)	全輸入に対する 日本からの シェア (%)	日本との 貿易額 (百万ドル)
2001	120,6	0.45	1,307,3	2.35	1,428,0
2002	129,9	0.36	1,465,5	2.84	1,595,4
2003	156,2	0.33	1,927,0	2.78	2,083,3
2004	190,1	0.30	2,684,2	2.75	2,874,4
2005	234,2	0.32	3,109,2	2.67	3,343,4
2006	263,0	0.31	3,216,7	2.33	3,479,8
2007	246,8	0.23	3,702,8	2.18	3,949,6

出所：トルコ首相府通商庁

表2 2005～07年の日本からのトルコへの輸入内訳

(単位：百万ドル)

	2005年	2006年	2007年
トラック	149	214	270
ディーゼル・ 半ディーゼル車両	0	49	142
ガソリンエンジン車両	98	71	141
自動車用エンジン	151	114	125
自動車用ギアボックス・部品	117	141	99
荷積用・建設用車両	39	66	88
印刷機械部品	56	66	76
テレビ、デジタルカメラ、 レコーダー	82	83	64

出所：トルコ首相府通商庁

表3 2005～07年のトルコから日本への輸出内訳

(単位：百万ドル)

	2005年	2006年	2007年
飛行機および航空関連機器	0	0	40
生鮮まぐろ	49	42	35
トマト加工品	16	17	13
ホウ酸塩その他の金属鉱石	6	6	7
ゴマ	4	4	7
カーペット	2	3	6
その他の水産物	2	2	5
タイヤ	5	7	5
ウールカーペットおよびラグ	3	2	4

出所：トルコ首相府通商庁

での生産能力を拡大しています。多数のトヨタへの部品供給会社もトルコに投資してきました。

ここ数年のトルコでの市場調査のほとんどは自動車部品供給会社によるものでしたが、電気・電子機器、化学分野のメーカーもトルコ投資への関心を高めてきました。他産業ではブリヂストン、カゴメ、JTなどもトルコで操業しています。2007年時点で、トルコで操業する日系企業数は約100ありました。最近の日本企業によるトルコでの主な投資には次のものがあります。

- ・いすゞとトルコのアナドルグループは、2007年4月、合弁会社のアナドルいすゞオート社のゲブゼ工場ピックアップトラックのD-MAXを製造することに関する覚書を調印しました。2008年6月のトルコ大統領来日の際、アナドルいすゞ

オート社へのいすゞの出資比率を16.99%から20%に引き上げるパートナー契約が調印されました。

- ・国際石油開発 (INPEX) は2002年、バクー・トビリシ・ジェイハン石油パイプライン建設操業プロジェクトの権益を2.5%取得しました。
- ・三井物産は2008年3月、トルコの物流会社アークスの新しい自動車専用港の株式29%を3億9000万ドルで取得しました。この自動車専用港はロシア・ヨーロッパ向けに年間42万台の完成車取り扱いをめざしています。これは、このエリアで20万台生産しているトヨタ、5万台生産しているホンダの2社の生産能力合計を上回ります。
- ・富士重工業は2007年4月、トルコにおけるスバルのディーラー、バイラクトルの株式10%を非公開価格で取得しました。



「トルコ＝日本ビジネスフォーラム」
におけるギュル大統領スピーチ

・2006年、トルコと日本のコンソーシアムがドバイ鉄道建設プロジェクトを受注しました。三菱重工業、三菱商事、鹿島建設、大林組とトルコの建設会社ヤブ・メルケジが合計35億ドルを投資する予定です。トルコは日本の直接投資先の上位には入っていません。日本による海外直接投資総額のわずか0.25%を引き付けているにすぎません。一方、トルコ企業は日本に直接投資を全くしていません。2国間ファイナンスの長い歴史も両国関係において重要です。何年にもわたりトルコは国際協力銀行（JBIC）を通じて総額80億ドルの円借款と途上国援助を受けてきました。JBICがファイナンスしている（またはファイナンス予定の）プロジェクトには次のものがあります。

・ボスポラス海峡横断地下鉄整備プロジェクト（Marmaray）

日本政府による単独プロジェクトへの円借款としては最高額の9億5000万ドルの低金利長期円借款を受け、現在進行しています。2009年完成予定でしたが、建設サイトで遺跡が発見されたため2011年に完成が延びました。

・イスタンブールの橋梁の強化工事

1999年のマルマラ地震後、道路局の監視のもと、イスタンブール市内の橋梁の耐震強度を高める新プロジェクトが発足しました。2002年JBICが金利0.95%で1億1200万ドルの円借款を実施しました。

このプロジェクトの対象は、ボスポラス海峡にか

かる2つの橋と、ハリチ橋、これらの橋へ続く陸橋などです。日本橋梁と日本構造橋梁研究所（JBIS）が13億円を投資する予定です。

・アンカラ上水道整備プロジェクト

2027年までのアンカラの水道水需要に対応するため、JBICがプロジェクトの一部260億円をファイナンスします。現在フィージビリティースタディーが行われています。

・通勤列車32車両のプロジェクト

2005年11月、三井物産が韓国のROTEM社とともに通勤列車32車両供給プロジェクトを1億3900万ドルで受注しました。2006年12月にはJBICとファイナンス契約を結びました。

日本とトルコの貿易関係はまだまだ発展の余地があります。日本の大手商社はトルコに駐在事務所をもっていますが、トルコの国際的企業は日本に事務所をもっていない。そのことが、2国間の貿易関係が勢いに欠ける要因のひとつだと思います。

トルコは主にまぐろやトマト等の食品や、鉱物、たばこ、カーペット、化学品などを輸出しています。日本からは、機械、輸送用車両、化学品、薬品、ゴム、鉄、プラスチックなどを輸入しています。

2003年の日本におけるトルコ年は、外交・貿易関係に好影響を与えました。2003年、両国間の貿易額が25%も増加したのです。2004年、2005年、2006年も増加は続き、2006年には貿易額が20%増加し、2007年には3億4600万ドルとなりました。現在日本の輸出におけるトルコのシェアは0.06%にすぎず、両国の友好関係を考えるとまだまだ発展の余地があります。両国関係の発展を強固なものにするために、アブドゥッラー・ギュル大統領が2008年6月3日から8日に来日しました。多数のトルコ財界人も随行し、両国の相互貿易・投資関係によい影響をもたらすことでしよう。

お問い合わせは、トルコ海外経済関係委員会（DEIK）（TEL：+90-212-339 5000、FAX：+90-212-270 3092、E-mail：deik@deik.org.tr）、または、トルコ共和国大使館（TEL：03-3470-2395、FAX：03-3470-3257、E-mail：tokyo.ekonomi@hmtokyo.jp）まで。